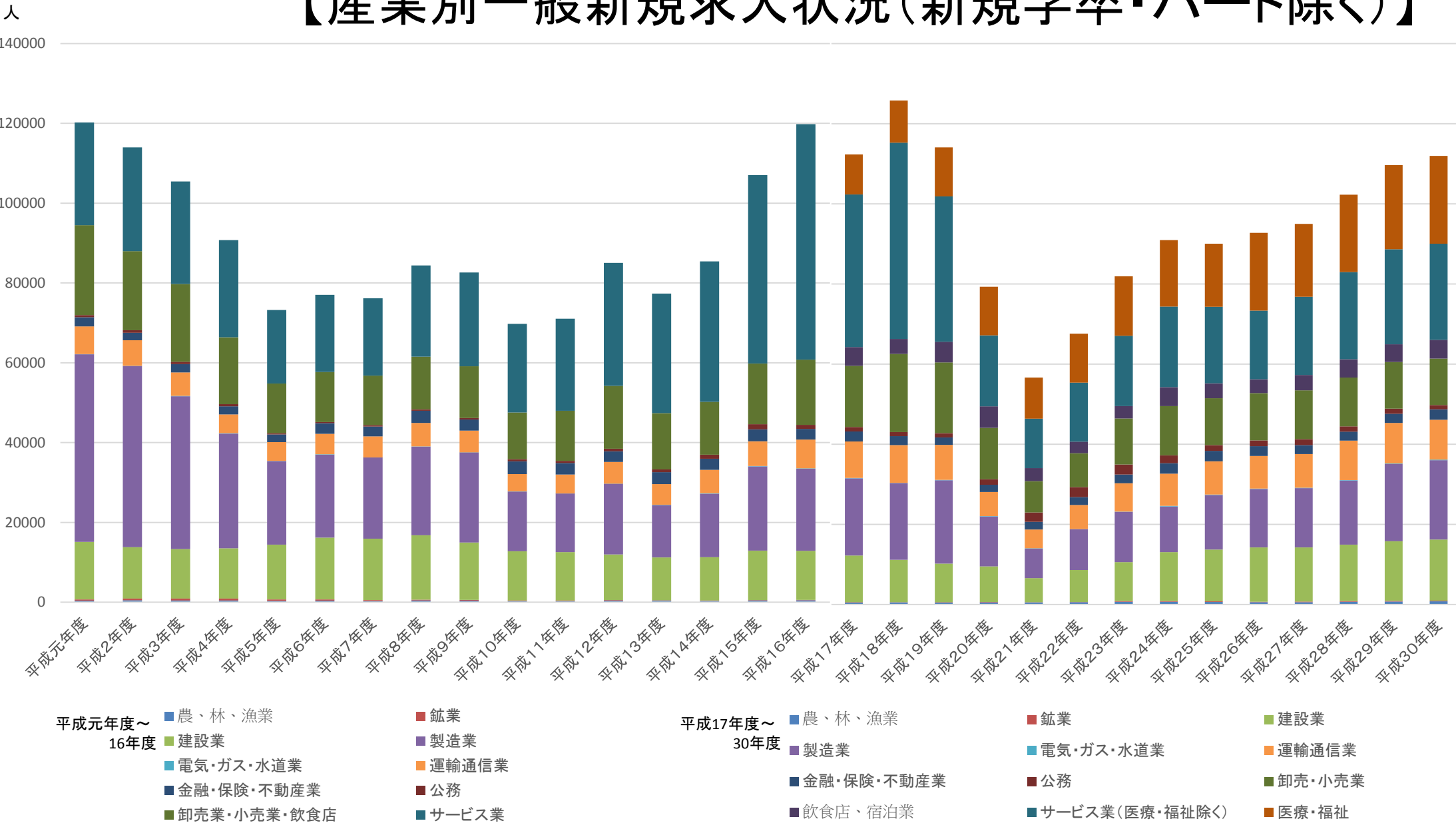
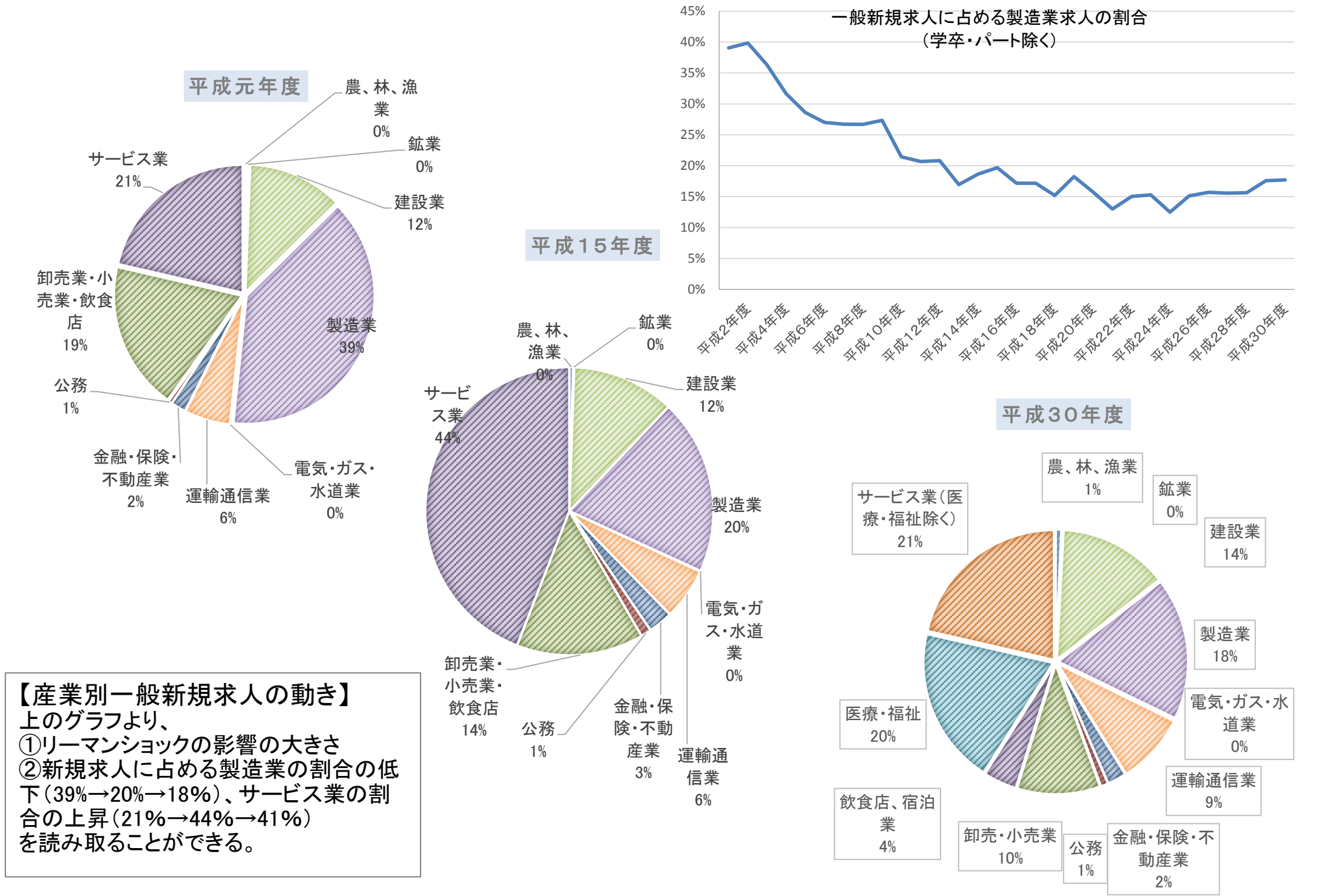


データで振り返る“平成30年間”の労働市場の動き①

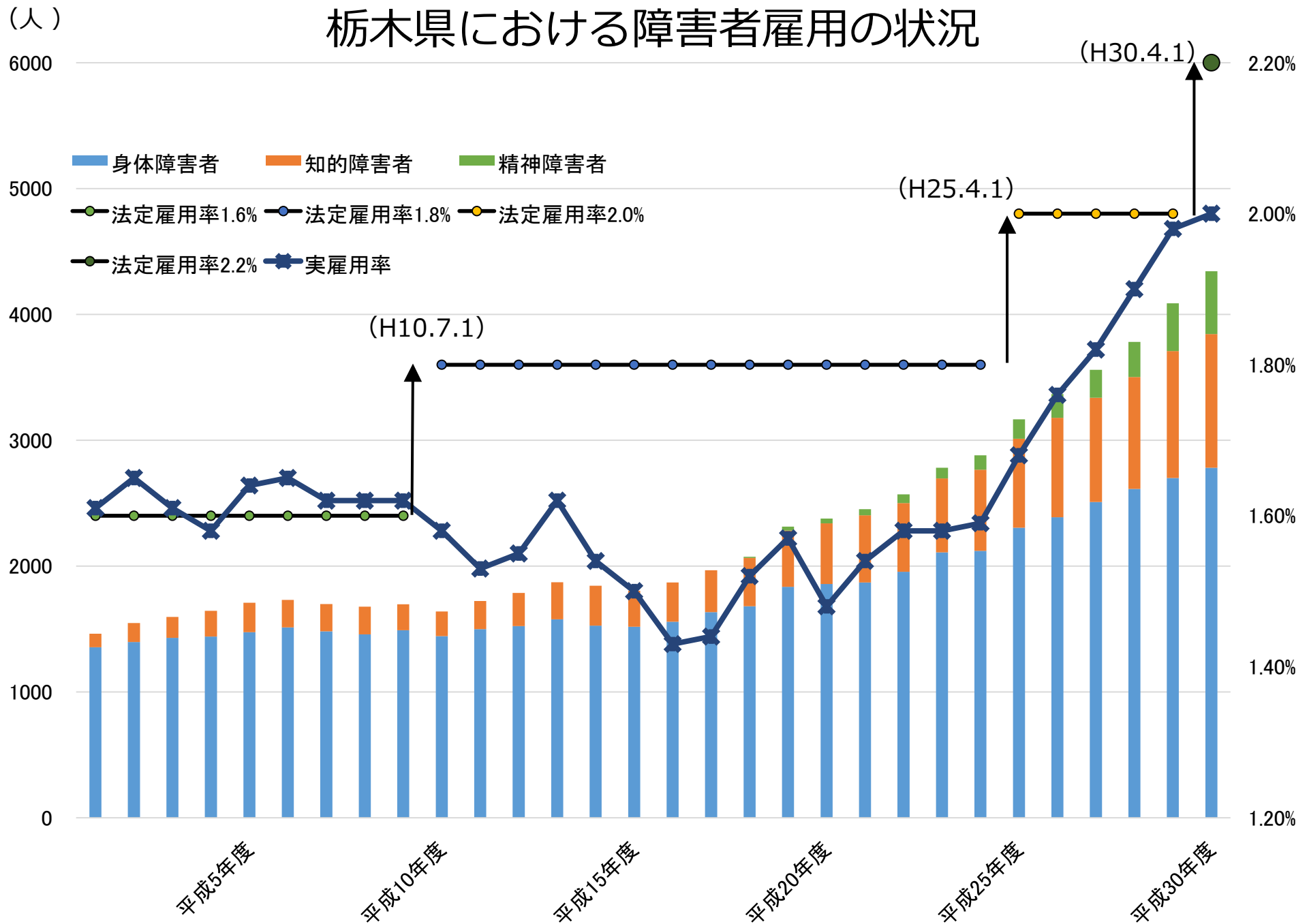
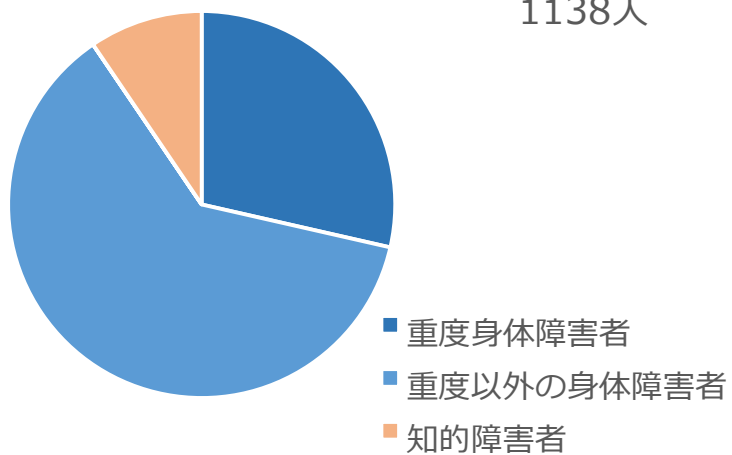
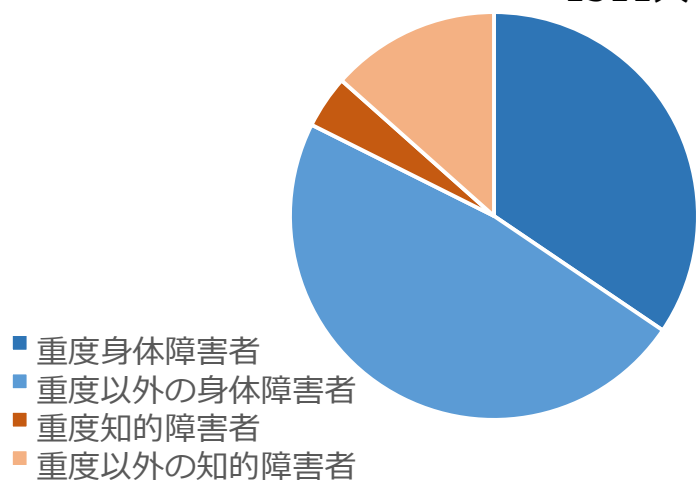
【産業別一般新規求人状況（新規学卒・パート除く）】



※ 日本標準産業分類の改定により、平成16年度までと、平成17年度以降とでは、「医療・福祉」の取り扱いなど、一部産業の取り扱いが異なっているのでご留意いただきたい。

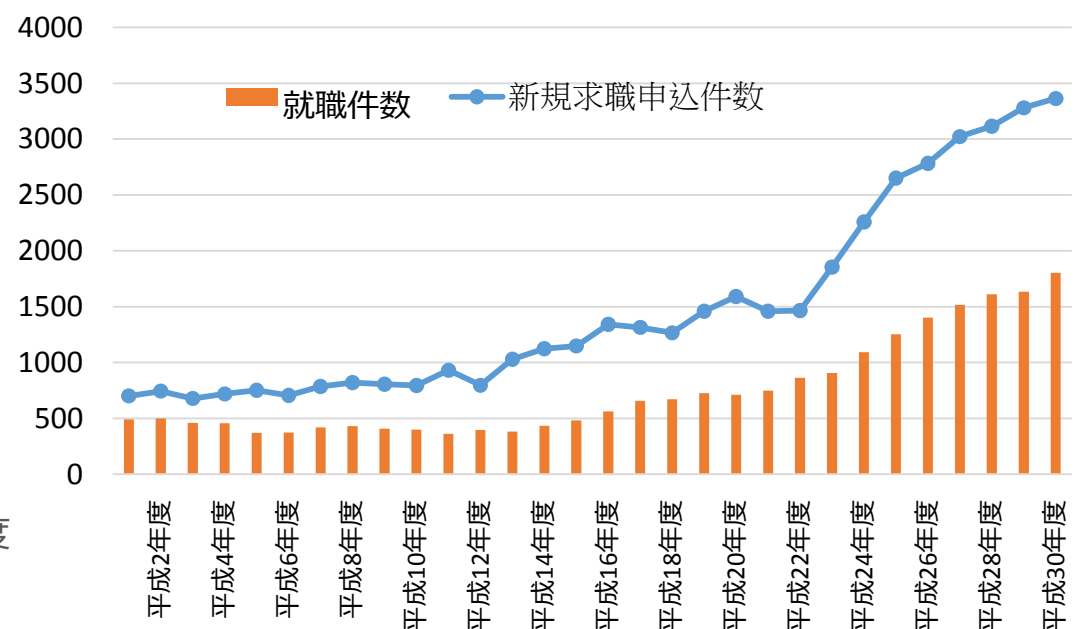
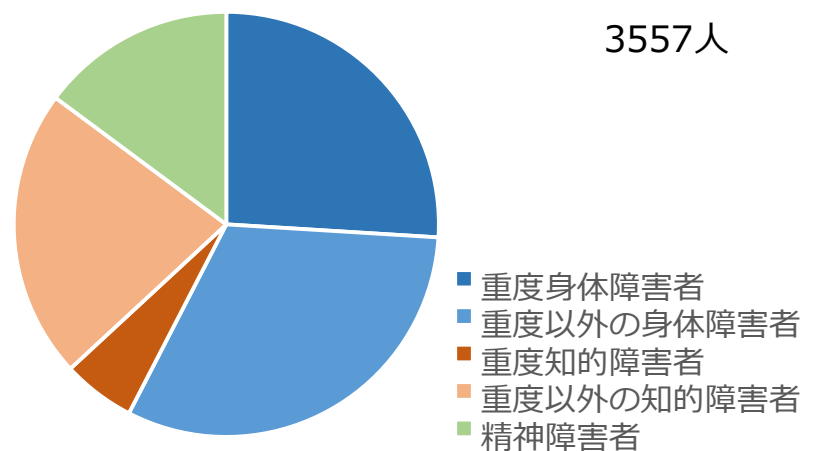


データで振り返る“平成30年間”の労働市場の動き②

障害種別ごとの雇用障害者実人数：平成元年度
1138人障害種別ごとの雇用障害者実人数：平成15年度
1311人

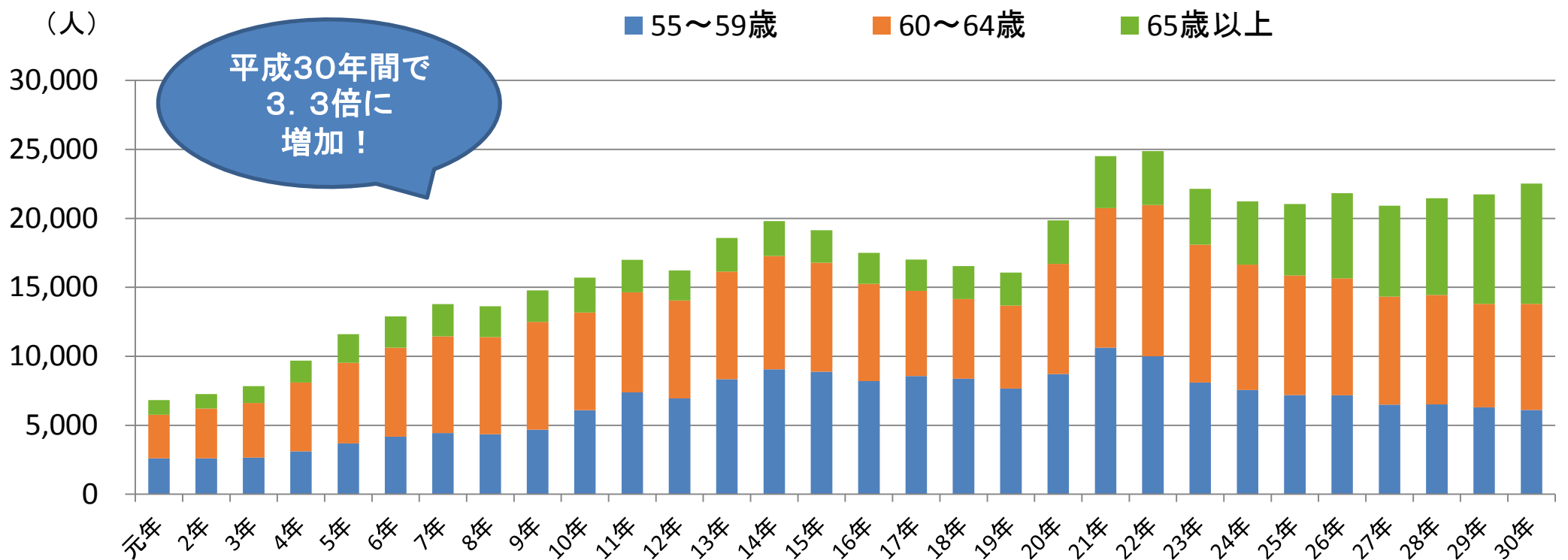
※重度知的障害者の区分が設定されたのは平成5年度以降
※精神障害者の区分が設定されたのは平成18年度以降

(件) ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

障害種別ごとの障害者雇用実人数：平成30年度
3557人

データで振り返る“平成30年間”の労働市場の動き③

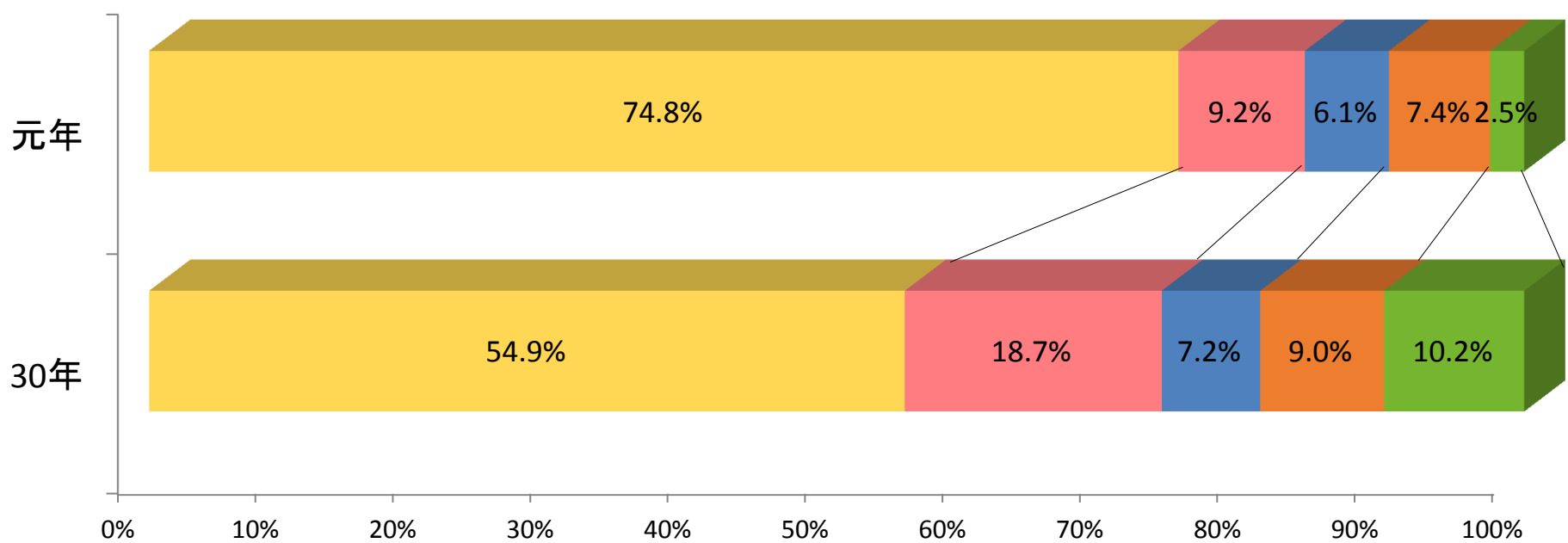
高年齢者の新規求職申込件数(常用・パートを含む)



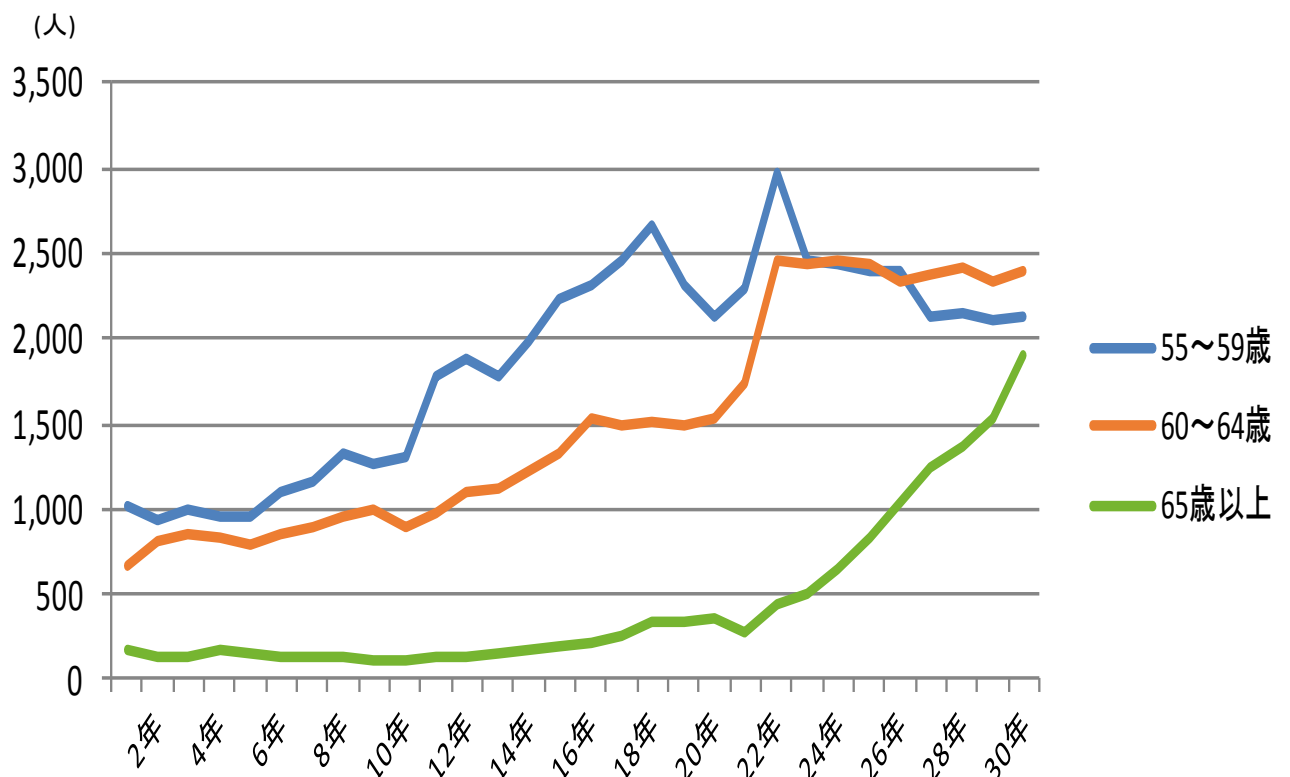
新規求職者に占める中高年齢者の割合(常用・パートを含む)

■ 45歳未満 ■ 45～54歳 ■ 55～59歳 ■ 60～64歳 ■ 65歳以上

45歳未満の割合減少に対し
45歳以上の年齢層は増加。
特に65歳以上の増加は顕著に
表れ、新規求職者の高齢化が
進んでいる。



高年齢者の就職件数(常用・パートを含む)

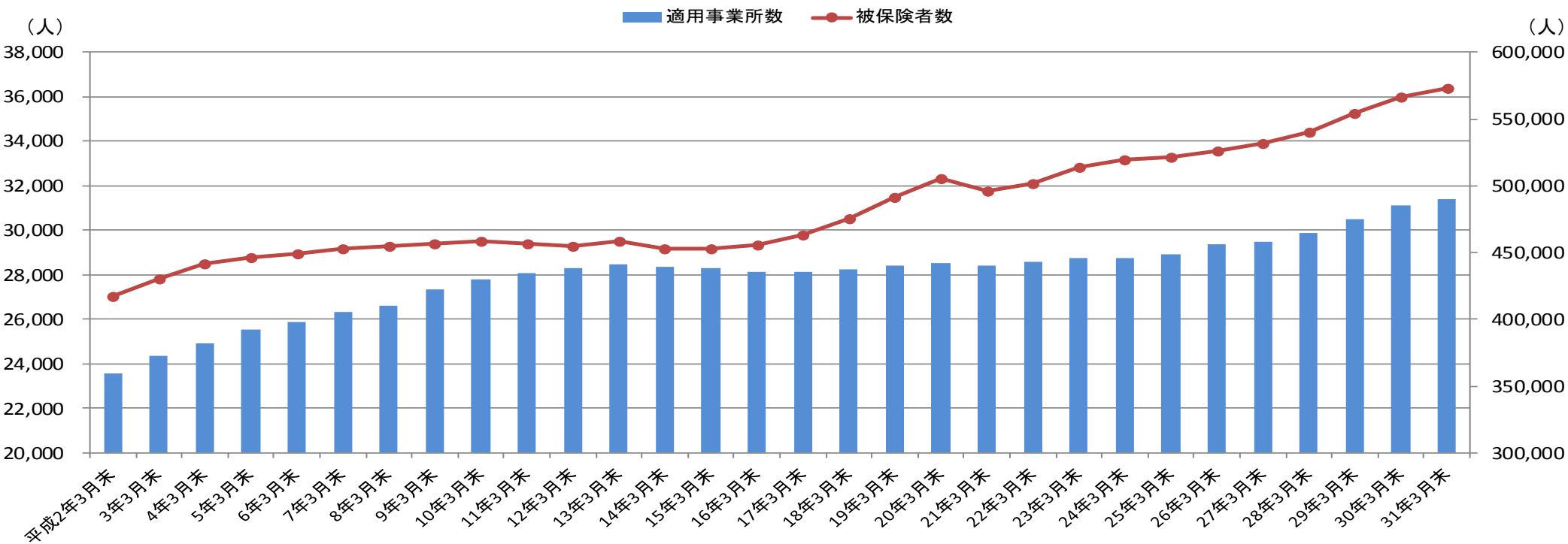


平成18年4月から高年齢者雇用確保措置により65歳までの安定した雇用確保の義務化がスタートした。

高年齢者の就職件数では、平成22年度以降、65歳以上の就職件数が著しく増加し、55～59歳及び60～64歳では、平成22年度をピークに、ほぼ横ばいで推移している。

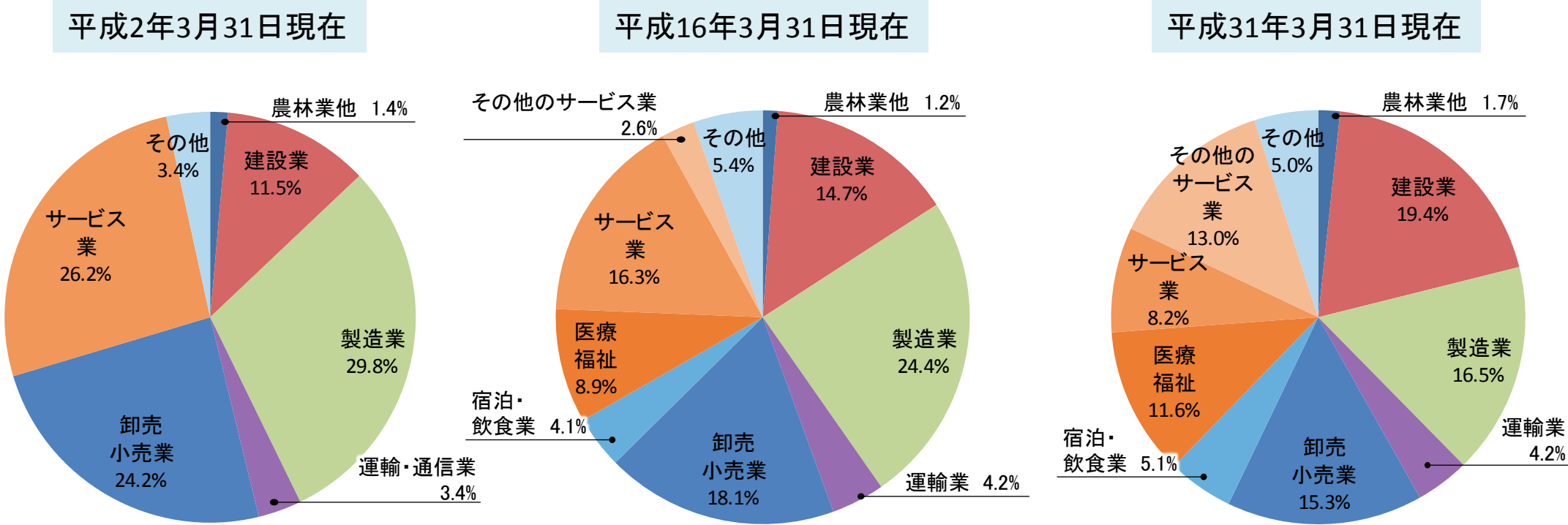
データで振り返る“平成30年間”の労働市場の動き④

産業別雇用保険適用事業所数・被保険者数

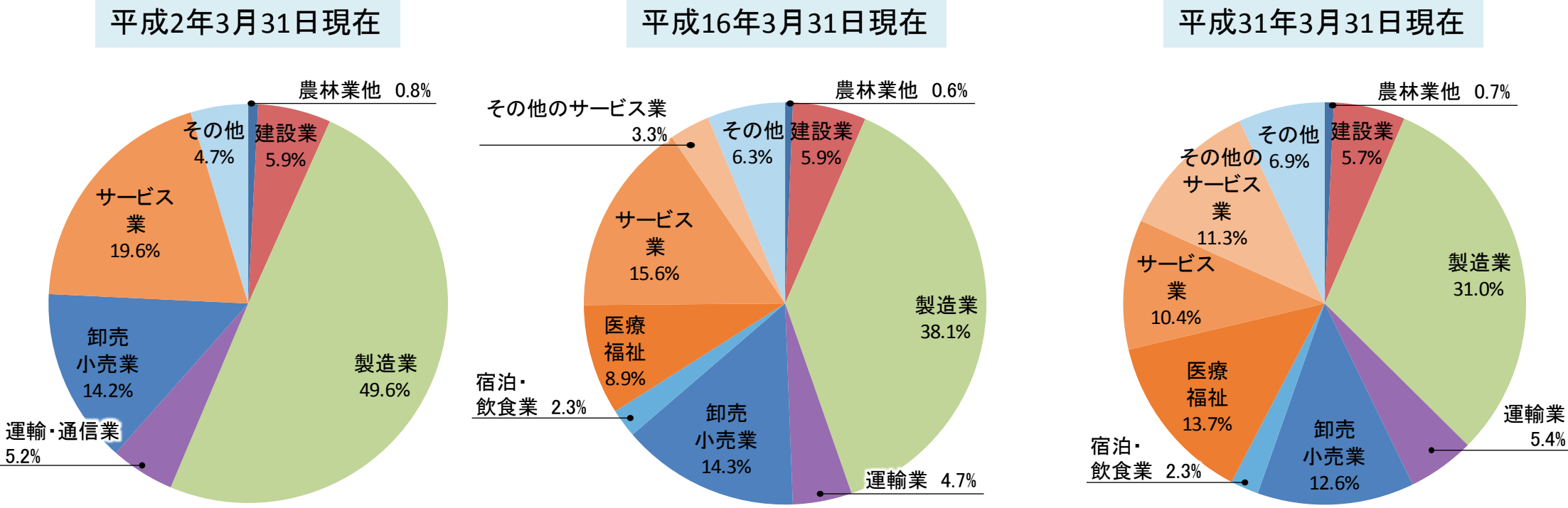


※ 雇用保険の適用拡大について
平成22年4月1日～ ①1週間の所定労働時間20以上かつ②6ヵ月以上の雇用見込み ⇒ ①かつ②31日以上 of 雇用見込み
平成29年1月1日～ 65歳以上の労働者も雇用保険の適用対象となる。

産業別雇用保険適用事業所数



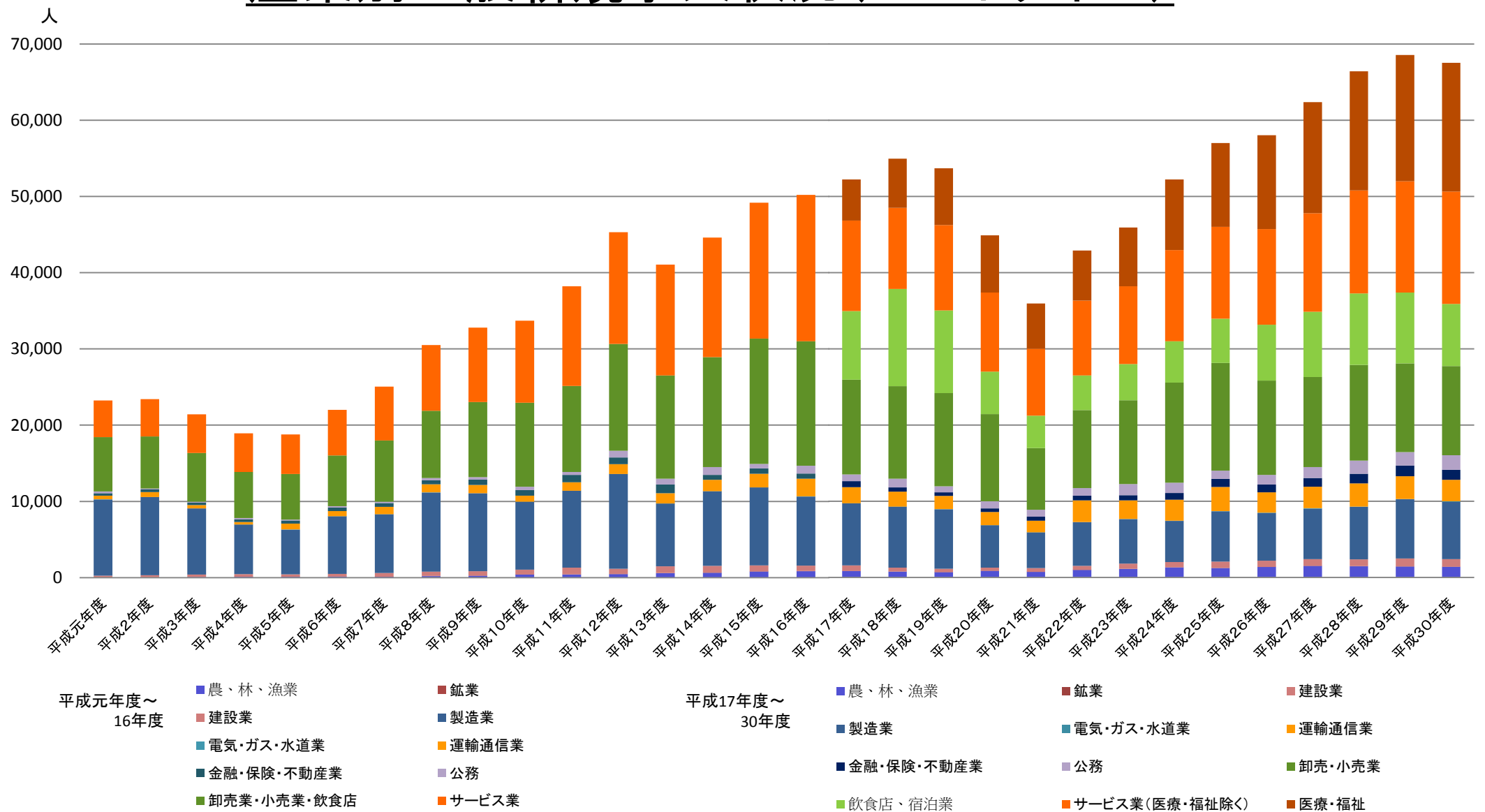
産業別被保険者数



※1 「農林業他」には漁業、鉱業・採石業を含む。「その他のサービス業」には学術研究専門・技術、生活関連・娯楽業、教育・学習支援業、複合サービスを含む。「その他」には電気・ガス・熱供給・水、情報通信業、金融・保険、不動産・物品賃貸業、公務を含む。
※2 平成2年度の「宿泊・飲食業」は「卸売・小売業」に含まれる。

データで振り返る“平成30年間”の労働市場の動き⑤

産業別一般新規求人状況（パートタイム）



※ 日本標準産業分類の改定により、平成16年度までと、平成17年度以降とでは、「医療・福祉」の取り扱いなど、一部産業の取り扱いが異なっているのでご留意いただきたい。

新規求人に占める割合（パートタイム）

○産業別一般新規求人状況（パートタイム）

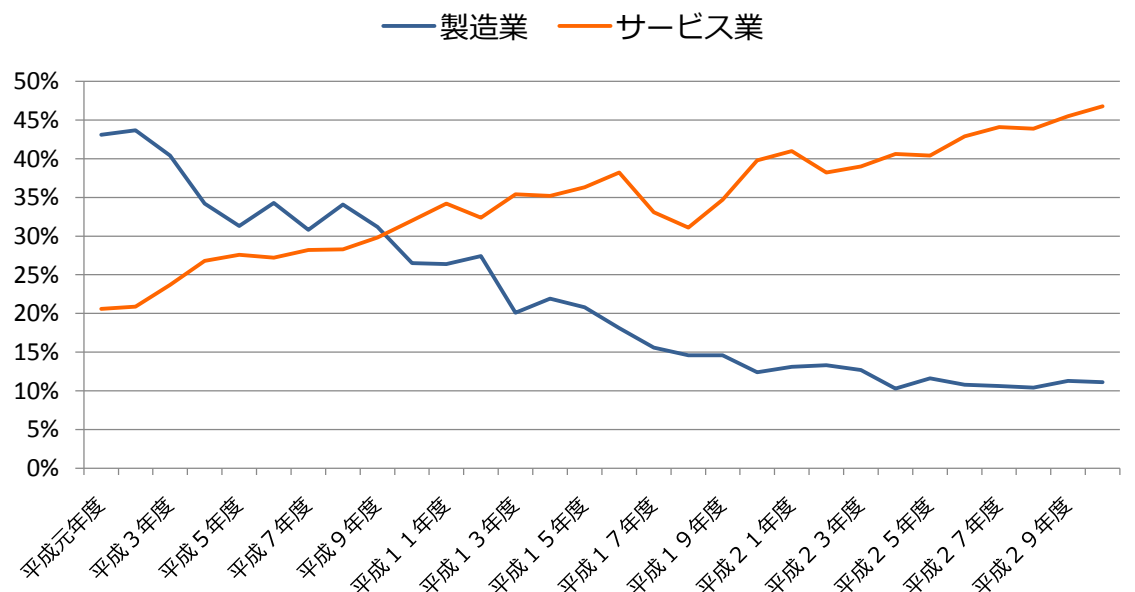
全体に占める主要産業の割合

平成元年度 製造業43.1% サービス業20.6%

平成30年度 製造業11.1% サービス業46.8%

○新規求職者数（パートタイム常用）

平成10年度は女性求職者が94.1%を占め、うち25～44歳までの年齢層が多かったのに対し、平成30年度では、男性求職者が全体の26.5%となり、男女ともに65歳以上の高年齢者層が増加した。



新規求職者数（パートタイム常用）

